



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 155A URL https://www.is-tech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 瀧本 崇 TEL 03-6277-3461
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,019	-	553	-	532	-	304	-
2024年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年12月期 304百万円 (-%) 2024年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	29.56	28.03	17.4	15.5	6.9
2024年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 当社は、2025年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び対前期増減率並びに2025年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,072	1,739	42.7	169.90
2024年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,739百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 当社は、2025年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	416	△1,191	625	1,667
2024年12月期	-	-	-	-

(注) 当社は、2025年12月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,702	33.5	757	37.0	731	37.3	431	41.9	42.20

(注) 詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社エー・ケー・プラス、株式会社WhiteBox、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	10,637,253株	2024年12月期	10,338,500株
2025年12月期	400,000株	2024年12月期	ー株
2025年12月期	10,295,043株	2024年12月期	9,849,926株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,994	19.6	553	33.9	530	33.8	337	23.6
2024年12月期	5,847	10.4	413	6.4	396	3.0	273	△0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	32.80	31.10
2024年12月期	27.73	26.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年12月期	3,860	1,772	1,772	1,772	45.9	173.16	173.16	
2024年12月期	2,815	1,752	1,752	1,752	62.2	169.49	169.49	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,772百万円 2024年12月期 1,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2025年12月期の実績を踏まえた「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年3月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復してきました。当社グループの主要顧客である大企業においても、小幅ではあるものの着実な業況の改善がみられました。また、先行きについては、製造業においてはトランプ関税によるマイナスの影響に目途がつきつつあることや円安がプラス材料となっているものの、非製造業を中心に人手不足の深刻化や物価高の継続などの懸念が続いており、慎重な見通しとなっております。

そのような状況において、当社グループの主要事業領域であるデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資需要は、わが国では依然として旺盛であります。当社グループの定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化（コスト低減）や付加価値の増加（収益アップ）を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みであり、重要な事業戦略の一つと認識されるようになってきました。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社グループは各業界大手企業や業界のリーディングカンパニーを中心に、システム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社グループの定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社任せにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社グループは顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当連結会計年度においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。新卒入社者を除くエンジニア社員の平均月単価は、当連結会計年度末時点で117万円となりました。社員エンジニア数は、新卒採用、中途採用及び株式会社エー・ケー・プラスの連結子会社化により、前事業年度末時点の253名から当連結会計年度末時点で339名へ増加いたしました。

パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては会員の獲得及び有償化を推進し、総会員数が前事業年度末時点の2,753社から当連結会計年度末時点で3,188社へ増加したほか、「WhiteBox PayAssist」や「TalentSync」のβ版をリリースするなど、サービスの拡充を推進いたしました。

また、当社グループは出資やM&Aを重要な経営戦略として位置づけており、2025年2月に株式を取得した株式会社エー・ケー・プラスのPMIを順調に進めたほか、2件のファンドに出資するなどM&A案件の発掘を積極的に進めております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,019,568千円、営業利益553,165千円、経常利益532,928千円、親会社株主に帰属する当期純利益304,310千円となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は2,983,468千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,987,756千円、売掛金が882,310千円、前払費用が53,996千円です。固定資産合計は1,089,056千円となりました。主な内訳は、のれんが468,106千円、投資有価証券が298,040千円、敷金が159,451千円、顧客関連資産が67,205千円、繰延税金資産が52,288千円です。

この結果、総資産は4,072,525千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は1,415,596千円となりました。主な内訳は、買掛金が381,932千円、1年内返済予定の長期借入金が376,080千円、未払金が211,004千円、未払法人税等が185,229千円、賞与引当金が62,182千円です。

固定負債合計は917,380千円となりました。主な内訳は、長期借入金893,570千円です。

この結果、負債合計は、2,332,977千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,739,548千円となりました。主な内訳は、資本金が462,679千円、資本剰余金が412,679千円、利益剰余金が1,240,973千円です。

この結果、自己資本比率は42.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,667,756千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は416,644千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益532,054千円、のれん償却額56,172千円、仕入債務の増加額55,489千円計上の一方、売上債権の増加額162,211千円、法人税等の支払額171,929千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,191,448千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出552,570千円、投資有価証券の取得による支出310,002千円、定期預金の預入による支出300,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は625,809千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,450,000千円計上の一方、自己株式の取得による支出380,121千円、長期借入金の返済による支出354,118千円によるものです。

(3) 今後の見通し

当社グループは、「すべてを、なくしていく。」というフィロソフィーのもと、大手企業向けDX内製支援サービスを中心に展開してまいりました。これは、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることで、多重下請けシステム開発における「ウソ」と「ムダ」を徹底排除し、顧客のDXを成功へと導くものです。

2026年12月期においては、既存の0次システム開発を基盤としつつ、0次ラボやコンサルティングなどのソリューション型のサービスを拡大してまいります。これにより、顧客のニーズに合致したより付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、AI、セキュリティ及びデータサイエンスなどの領域への投資を加速させ、最新のテクノロジーを活用したサービスを提供していく方針です。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績予想は、売上高10,702百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益757百万円（同37.0%増）、経常利益731百万円（同37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益431百万円（同41.9%増）となる見通しであります。

これら既存事業の拡充に加え、出資・M&Aについても積極的に機会を創出し、グループ間シナジーを最大化させることで非連続な成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,987,756
売掛金	882,310
前払費用	53,996
棚卸資産	16,742
その他	42,662
流動資産合計	2,983,468
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	6,072
工具、器具及び備品（純額）	21,834
土地	139
有形固定資産合計	28,047
無形固定資産	
のれん	468,106
顧客関連資産	67,205
商標権	2,056
無形固定資産合計	537,367
投資その他の資産	
投資有価証券	298,040
敷金	159,451
繰延税金資産	52,288
その他	13,861
投資その他の資産合計	523,641
固定資産合計	1,089,056
資産合計	4,072,525

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	381,932
1年内返済予定の長期借入金	376,080
未払金	211,004
未払費用	49,591
未払法人税等	185,229
契約負債	18,601
賞与引当金	62,182
株主優待引当金	4,047
その他	126,927
流動負債合計	1,415,596
固定負債	
長期借入金	893,570
繰延税金負債	23,810
固定負債合計	917,380
負債合計	2,332,977
純資産の部	
株主資本	
資本金	462,679
資本剰余金	412,679
利益剰余金	1,240,973
自己株式	△376,731
株主資本合計	1,739,601
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△304
その他の包括利益累計額合計	△304
新株予約権	251
純資産合計	1,739,548
負債純資産合計	4,072,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,019,568
売上原価	5,900,719
売上総利益	2,118,848
販売費及び一般管理費	1,565,683
営業利益	553,165
営業外収益	
受取利息	2,751
助成金収入	1,704
保険配当金	852
保険解約返戻金	610
その他	463
営業外収益合計	6,383
営業外費用	
支払利息	12,311
投資事業組合運用損	10,648
自己株式取得費用	3,390
その他	270
営業外費用合計	26,620
経常利益	532,928
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	875
特別損失合計	875
税金等調整前当期純利益	532,054
法人税、住民税及び事業税	228,734
法人税等調整額	△991
法人税等合計	227,743
当期純利益	304,310
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	304,310

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
当期純利益	304,310
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△304
その他の包括利益合計	△304
包括利益	304,006
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	304,006
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,582	382,582	936,662	—	1,751,828
当期変動額					
新株の発行	30,096	30,096	—	—	60,193
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	304,310	—	304,310
自己株式の取得	—	—	—	△376,731	△376,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	30,096	30,096	304,310	△376,731	△12,226
当期末残高	462,679	412,679	1,240,973	△376,731	1,739,601

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	396	1,752,224
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	60,193
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	304,310
自己株式の取得	—	—	—	△376,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	△304	△144	△449
当期変動額合計	△304	△304	△144	△12,676
当期末残高	△304	△304	251	1,739,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	532,054
減価償却費	18,186
のれん償却額	56,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,427
株主優待引当金の増減額(△は減少)	896
固定資産除却損	875
投資事業組合運用損益(△は益)	10,648
自己株式取得費用	3,390
受取利息	△2,751
新株予約権戻入益	△0
支払利息	12,311
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,742
売上債権の増減額(△は増加)	△162,211
仕入債務の増減額(△は減少)	55,489
前払費用の増減額(△は増加)	△24,900
契約負債の増減額(△は減少)	18,568
その他の資産の増減額(△は増加)	69,201
その他の負債の増減額(△は減少)	21,409
小計	598,024
利息の受取額	2,751
利息の支払額	△12,202
法人税等の支払額	△171,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△15,600
投資有価証券の取得による支出	△310,002
会員権の取得による支出	△8,000
敷金の回収による収入	△34,478
敷金の差入による支出	29,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△552,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入れによる収入	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△354,118
株式の発行による収入	60,049
自己株式の取得による支出	△380,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,667,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	169.90円
1株当たり当期純利益	29.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社WhiteBoxが新株予約権を発行しており、潜在株式は存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,739,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	251
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,739,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,237,253

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,310
期中平均株式数(株)	10,295,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	561,736
(うち新株予約権(株))	(561,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社WhiteBox 第1回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式数 300株)

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エー・ケー・プラス

事業の内容：システム開発事業

②企業結合を行った理由

当社は、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進しております。

株式会社エー・ケー・プラスは、2005年の創業以来、インフラ系のシステムエンジニアリングサービスを事業基盤とし、近年は官公庁や金融系のクライアントを対象に安定した成長を続けており、AWS (Amazon Web Services) を中心にクラウド基盤の構築や運用にも注力しています。

この度、同社を当社グループに迎えることで、同社が強みをもつビジネス領域においても当社の主たる事業であるDX内製支援「0次DX」を展開することができ、更なる事業機会の拡充を目指します。

③企業結合日

2025年2月14日 (第1回目株式取得日)

2025年3月17日 (第2回目株式取得日)

2025年3月31日 (みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

第1回目に取得した議決権比率 80.4%

第2回目に取得した議決権比率 19.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	643,137千円 (第1回取得)
		156,862千円 (第2回取得)
取得原価		800,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 36,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

524,279千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額及び償却期間

顧客関連資産 72,122千円 (償却期間11年)

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 367,429千円

固定資産 4,180千円

資産合計 371,610千円

流動負債 142,458千円

負債合計 142,458千円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。